

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進
施策関係課	(環境部)資源循環課・環境施設課・収集業務課・戸塚環境センター・朝日環境センター・リサイクルプラザ・鳩ヶ谷衛生センター

●施策の基本方針(目標)	
<p>廃棄物の発生抑制や適正な処理、循環資源利用の促進により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減した循環型社会の形成を推進します。</p>	

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	47.1(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	46.3	45.2					
指標②	名称	1人1日あたりの廃棄物排出量			単位	g/人・日	指標の種別	結果
	目標値	864(平成32年度)		現状値	876(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	850	832					
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	4,839,531	4,825,621	5,105,436	5,222,867	
	概算人件費	1,382,106	1,330,240	1,379,855	1,379,855	
	総事業費	6,221,637	6,155,861	6,485,291	6,602,722	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 53	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			52.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 廃棄物の減量化・再資源化									
43100101	クリーン推進員事業	環境部 資源循環課	14,203 32,800	16,146 31,200	14,874 23,700	17,345 23,700		54	現状維持 で実施
43100201	全市一斉クリーンタウン 作戦事業	環境部 収集業務課	773 5,576	675 4,524	1,013 4,582	1,013 4,582		50	現状維持 で実施
43100301	散乱防止及び環境美化 促進事業	環境部 収集業務課	289 9,020	202 7,488	372 7,584	372 7,584		51	現状維持 で実施
43100401	不法投棄対策事業	環境部 収集業務課	3,128 36,900	5,940 33,540	9,604 33,970	9,604 33,970		50	拡充して 実施
43100501	エコリサイクル推進 事業所登録事業	環境部 資源循環課	46 8,200	49 7,800	56 7,900	56 7,900		54	現状維持 で実施
43100601	廃棄物対策審議会経費	環境部 資源循環課	152 2,050	268 1,950	305 1,975	305 1,975		53	現状維持 で実施
43100701	路上喫煙防止事業	環境部 資源循環課	9,777 4,182	10,624 4,290	11,809 7,505	11,809 7,505		54	現状維持 で実施
43100801	廃棄物減量啓発事業	環境部 資源循環課	10,071 24,600	10,527 23,400	11,358 23,700	11,516 23,700		54	現状維持 で実施
43100901	レジ袋削減事業	環境部 資源循環課	292 8,200	307 15,600	409 15,800	409 15,800		49	現状維持 で実施
43100951	事業系廃棄物対策事業	環境部 資源循環課	1,165 24,600	834 23,400	1,726 23,700	810 23,700		50	拡充して 実施
43101001	ごみ処理事業	環境部 収集業務課	887 1,230	861 936	1,562 948	1,562 948		52	現状維持 で実施
43101101	資源回収団体助成事業	環境部 リサイクルプラザ	136,302 4,100	130,013 3,900	146,166 3,950	146,166 3,950		53	現状維持 で実施
43101201	3R推進活動等助成事業	環境部 リサイクルプラザ	68,253 2,870	68,235 3,510	70,446 3,555	70,446 3,555		50	現状維持 で実施
43101301	一般ごみ収集運搬事業	環境部 収集業務課	848,965 503,840	844,863 476,880	845,835 482,880	845,835 482,880		52	現状維持 で実施
43101401	粗大ごみ収集運搬事業	環境部 収集業務課	130,723 4,100	134,049 3,900	134,343 3,950	134,343 3,950		54	現状維持 で実施
43101501	小動物死体収集運搬事業	環境部 収集業務課	7,086 6,560	5,250 6,240	7,461 6,320	7,461 6,320		52	現状維持 で実施
43101601	資源物回収事業	環境部 収集業務課	454,194 493,360	451,300 473,520	454,733 475,720	454,733 475,720		52	現状維持 で実施
43101701	環境啓発事業	環境部 リサイクルプラザ	2,202 9,020	2,250 7,410	2,844 7,505	2,844 7,505		54	現状維持 で実施
43101801	リサイクルプラザ 健康浴室等運営費	環境部 リサイクルプラザ	61,386 5,740	62,501 5,460	69,211 5,530	69,211 5,530		54	現状維持 で実施
43101901	再商品化委託事業	環境部 リサイクルプラザ	22,772 2,460	23,351 2,340	26,727 2,370	26,727 2,370		54	現状維持 で実施
43102001	資源物等選別事業	環境部 リサイクルプラザ	173,442 23,780	171,902 22,620	180,660 22,910	180,660 22,910		56	現状維持 で実施

単位施策名 ② 廃棄物の適正処理の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
43200102	車両経費	環境部	105,987	112,020	121,422	121,422		48	現状維持 で実施
		収集業務課	2,870	3,510	3,555	3,555			
43200201	戸塚環境センター 整備事業	環境部	62,680	30,024	86,826	103,426		54	現状維持 で実施
		環境施設課	26,076	31,746	73,628	73,628			
43200301	厚生会館施設管理費	環境部	12,911	13,180	14,417	14,417		50	現状維持 で実施
		戸塚環境センター	1,476	1,404	1,422	1,422			
43200401	戸塚環境センター まつり開催事業	環境部	3,394	3,611	3,909	3,909		52	現状維持 で実施
		戸塚環境センター	3,526	3,354	3,397	3,397			
43200501	戸塚環境センター プラント運営費	環境部	836,819	800,621	863,838	863,838		56	現状維持 で実施
		戸塚環境センター	38,294	36,504	36,972	36,972			
43200701	戸塚環境センター ごみ処理事業	環境部	184,385	186,915	214,317	214,317		54	効率化して 実施
		戸塚環境センター	16,400	15,600	15,800	15,800			
43200801	朝日環境センター プラント運営費	環境部	1,234,044	1,290,049	1,322,705	1,419,859		54	現状維持 で実施
		朝日環境センター	18,860	17,940	18,170	18,170			
43201001	朝日環境センター ごみ処理事業	環境部	206,675	192,029	213,824	215,788		52	現状維持 で実施
		朝日環境センター	4,100	3,900	3,950	3,950			
43201101	鳩ヶ谷衛生センター ごみ処理事業	環境部	35,449	38,436	37,499	37,499		54	効率化して 実施
		鳩ヶ谷衛生センター	27,140	28,138	28,309	28,309			
43201201	公衆便所管理費	環境部	7,206	6,345	6,765	6,765		54	現状維持 で実施
		鳩ヶ谷衛生センター	6,560	6,162	6,241	6,241			
43201251	し尿処理施設管理費	環境部	186,081	195,214	211,212	211,212		54	現状維持 で実施
		鳩ヶ谷衛生センター	15,416	14,664	14,852	14,852			
43201301	し尿収集事業	環境部	17,792	17,030	17,188	17,188		52	現状維持 で実施
		鳩ヶ谷衛生センター	8,200	7,410	7,505	7,505			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43100101	事業名称	クリーン推進員事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	クリーン推進員、市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域住民と行政が一体となって活動することにより、ごみの排出抑制・減量化・資源化を推進するとともに環境美化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ルール違反、不法投棄に関する随時の報告、相談への対応 ・年4回の報告書に対する対応 ・活動に必要な研修会の実施 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン推進員の委嘱(感謝状贈呈式及び委嘱書交付式の開催、講演会の実施) ・市内を10ブロックに分けての研修会の実施 ・クリーン推進員(新任)の研修を兼ねた施設見学会の実施 ・報告、相談への対応(随時) 	項目	実績	単位
		感謝状贈呈式及び委嘱書交付式出席者	479	人
		ブロック別研修会出席者	476	人
施設見学会参加者	23	人		
事業の成果【定性的評価】	研修会の開催により、クリーン推進員の理解や意識が深まった。また、行政と市民をつなぐ地域のリーダーとして、啓発活動をした結果、ごみの排出抑制・減量化・資源化が推進され、あわせて環境美化が図れた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	講演会(研修会)			指標・目標値の説明(算定式)	日頃の活動の意義と資質の向上を図るため、講演会(研修会)を実施する。
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	
指標②	名称	ブロック別研修会			指標・目標値の説明(算定式)	市内を10のブロックに分け、活動に密接な研修会を行う。また、地域の問題点や疑問点に関する情報の共有や意見交換を行う。
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	005細目	03細々目	クリーン推進員事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			14,880		17,308		14,874		17,345		
決算額(B)			14,203		16,146						
財源	特定財源		0		0		0				
	一般財源		14,203		16,146		14,874				
概算人件費(C)			32,800		31,200		23,700		23,700		
従事職員人数(人)		常勤	4.00	再任用	0.00	4.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			47,003		47,346		38,574		41,045		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	ごみ対策に対する市民のニーズは高く、今後も必要不可欠な事業である。年4回の活動報告書の内容も不法投棄や資源物の持ち去り、外国籍市民に関する対応などが増加し、対応の難易度が高くなってきている。今後もクリーン推進員を通じ地域と、より一層の連携を深め効率的、効果的な対応が求められる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43100201	事業名称	全市一斉クリーンタウン作戦事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市飲料容器等の散乱の防止に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(市内各町会・自治会及び事業所)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	1 市民による地域環境の清潔保持の習慣化 2 ごみのポイ捨ての撲滅	1 毎年11月の第3日曜日に、市民が自宅周辺の地域のポイ捨てごみを拾い、市が指定する一時集積所まで持参する。 2 上記方法で回収されたごみを市が回収し、市の施設で処理する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1 実施日 平成29年11月19日(日) 2 一時集積所 市内101箇所(主に公園等公共施設) 3 上記一時集積所に市職員を1名ずつ配置し、市民が持参したごみをまとめ、回収した。	項目	実績 単位
		参加人数	13,670 人
		ごみ回収量	17,820 kg
事業の成果 【定性的評価】	参加した市民に対し、地域環境の美化に対する意識を高め、そのための活動を習慣化させる動機を持たせることに成功した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全市一斉クリーンタウン作戦参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	市内各町会・自治会加入世帯数(「広報かわぐち」配布部数による)の約二割					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	14,120	未達成	13,670	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	005細目	01細々目	全市一斉クリーンタウン作戦事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,013		1,013		1,013		1,013		
決算額(B)		773		675						
財源	特定財源	0		0		0		0		
	一般財源	773		675		1,013		1,013		
概算人件費(C)		5,576		4,524		4,582		4,582		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.68	0.00	0.58	0.00	0.58	0.00	0.58	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,349		5,199		5,595		5,595		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	一時集積所の効率的な設定等により、より多くの市民が参加することを目指す。また、参加者を増やすため、あらたに「きらり川口情報メール」や「キャスティブジョン」を用い周知を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43100301	事業名称	散乱防止及び環境美化促進事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	446-7525	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市飲料容器等の散乱の防止に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市と「まち美化促進プログラム」に基づく協定を取り交わした団体	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	1 快適かつ安全な歩行空間の確保 2 地域環境の清潔の保持	1 市と協定を取り交わした団体が、協定に基づく指定された区域を清掃する。 2 市は、団体に対して、清掃用具の貸与、活動によって発生した廃棄物の回収等によって協力する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1 市と協定取り交わし済みの合計21団体が、自主的に地域清掃活動を実施した。 2 市は、団体からの要請により発生した廃棄物を回収・処理するとともに、清掃用具の貸与、ボランティア保険への加入によって、団体に協力した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	市民による自主的な清掃活動の実施により、地域環境の美化及び市民のポイ捨て防止の意識を向上させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	環境美化活動団体数			指標・目標値の説明(算定式)	市内10地区に対し各4団体ずつとして設定					
	単位	個	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	20	未達成	21	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	005細目	02細々目	散乱防止及び環境美化促進事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				453		372		372		372	
決算額(B)				289		202					
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			289		202		372			
概算人件費(C)				9,020		7,488		7,584		7,584	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.10	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
総事業費(A又はB+C)				9,309		7,690		7,956		7,956	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	環境美化団体の意識の高揚及び実施区域の拡大のため、新たな啓発方法等につき調査研究を行い、参加団体活動の活性化と団体数の増加を図る必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43100401	事業名称	不法投棄対策事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 粗大ごみ等の不法投棄及び市の排出ルールが守られないごみ集積所に対し、環境の改善及び保持を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 1 職員によるパトロール及び不法投棄物等の回収 2 業務委託による監視 3 毎年6月の「ごみ不法投棄監視ウィーク」における啓発活動	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 1 職員によるパトロール及び不法投棄物等の回収を、土日祝日を除き毎日実施した。 2 業務委託による監視を、合計62日間実施した。 3 各駅前広場にて、「ごみ不法投棄監視ウィーク」を設定し啓発活動を実施した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	職員によるパトロール及び回収並びに監視業務委託の実施により、環境の改善への方向性が見えつつある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	不法投棄処理件数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度処理実績(3,037件)の95パーセント				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	3,302	達成	3,037	達成					
指標②	名称	不法投棄処理量			指標・目標値の説明(算定式)	前年度処理実績(189トン)の95パーセント				
	単位	トン	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	222	未達成	189.12	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	005細目	03細々目	不法投棄対策事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,796	6,541		9,604		9,604		
決算額(B)			3,128	5,940						
財源	特定財源		0	0		0				
	一般財源		3,128	5,940		9,604				
概算人件費(C)			36,900	33,540		33,970		33,970		
従事職員人数(人)		常勤	4.50	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00
総事業費(A又はB+C)			40,028	39,480		43,574		43,574		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	不法投棄の防止は、市の施策のみならず、地域住民の努力に負うところが大きい。よって、地域住民による不法投棄防止対策を促す視点からの事業を実施していく。また、市として不法投棄防止対策についての手法の検討についても積極的に取組む。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43100501	事業名称	エコリサイクル推進事業所登録事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市エコリサイクル推進事業所登録実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び登録事業所	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	地球環境にやさしい事業所を「川口市エコリサイクル推進事業所」として認定し、市民がそれを利用することにより、循環型社会の形成に寄与する。	市内でごみの減量やリサイクル、地球温暖化対策を積極的に推進している事業所を「川口市エコリサイクル推進事業所」として認定、登録標識を交付し地域に貢献する企業として広く市民に周知する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 制度の啓発ポスターを作成し、登録事業所、公共施設及び市内掲示板に掲示した。 川口市公式ホームページで「環境にやさしい事業所」として、広く市民に周知した。 	項目	実績	単位
		ポスター作成	1,300	部
ホームページで周知	1	年		
事業の成果【定性的評価】	事業者自ら廃棄物の適正処理及び地球温暖化対策に関する積極的な取り組みがみられた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ポスターの掲示			指標・目標値の説明(算定式)	制度の啓発ポスターを作成し、登録事業者、市内掲示板及び公共施設に掲示(1回/年)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成					
指標②	名称	ホームページでの周知			指標・目標値の説明(算定式)	川口市公式ホームページで「環境にやさしい事業所」として、広く市民に周知				
	単位	年	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	002細目	02細々目	エコリサイクル推進事業所登録事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				62		62		56		56
決算額(B)				46		49				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			46		49		56		
概算人件費(C)				8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費(A又はB+C)				8,246		7,849		7,956		7,956

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業者だけでなく市民への周知を図るため、ホームページやPRESS530を活用した広報活動を展開する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43100601	事業名称	廃棄物対策審議会経費	事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	廃棄物対策審議会委員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項を審議する。	学識経験者、市議会議員、市民、事業者、関係行政機関の職員を委員として、年3回程度の審議会を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・審議会を3回開催 ・中核市移行に伴う関連する条例の制定、改定等を審議	項目	実績 単位
		川口市廃棄物対策審議会	3 回
事業の成果 【定性的評価】	一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項や中核市移行に伴う関連する内容について、審議によって法の遵守と公平性を確保した適正な廃棄物処理の実施ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	1人1日当りごみ排出量(集団資源回収含む)			指標・目標値の説明(算定式)	排出量(集団資源回収を含む)÷人口÷365日 (第6次川口市一般廃棄物処理基本計画)					
	単位	g/人・日	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	850	達成	832	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	003細目	01細々目	廃棄物対策審議会経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				305		305		305		305
決算額(B)				152		268				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			152		268		305		
概算人件費(C)				2,050		1,950		1,975		1,975
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25 0.00
総事業費(A又はB+C)				2,202		2,218		2,280		2,280

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	法定により審議会を設置し、一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項や市の施策等について、委員の意見を聴く重要な会議であることから今後も継続して開催する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43100701	事業名称	路上喫煙防止事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市路上喫煙の防止等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民並びに市内滞在者及び通過者	左に同じ	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路等における喫煙マナー及び環境美化意識の向上を図り、吸い殻の散乱を防止し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境を確保する。	・路上喫煙禁止地区に毎日(午前・午後を隔日)2名のパトロール員を配置し、川口駅は3時間、西川口駅、東川口駅は2時間、路上喫煙禁止の啓発と指導を行っている。 ・市民等全体への啓発活動として、毎年12月に川口、西川口、東川口の各駅の禁止地区及び蕨駅周辺でキャンペーンを実施。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・路上喫煙禁止地区内で、委託による喫煙者への指導、路面シールの設置等の周知活動を行った。 ・12月1日から6日にかけて、川口・西川口・東川口駅頭及び蕨駅東口の川口市域内で啓発活動を実施した。 ・川口駅前キャスティブジョン、西川口駅電光掲示板で啓発。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	啓発活動を継続して実施した結果、巡回パトロールによる指導者数が減少した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度指導実績の90%(100人未満切り上げ)
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	4,665	達成	3,133	達成	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	004細目	01細々目	路上喫煙防止事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				9,934		10,905		11,809		11,809
決算額(B)				9,777		10,624				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			9,777		10,624		11,809		
概算人件費(C)			4,182		4,290		7,505		7,505	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.55	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
総事業費(A又はB+C)			13,959		14,914		19,314		19,314	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	路上喫煙禁止地区内での指導人数については減少傾向にあるものの、路上喫煙に対する苦情は多く寄せられており、喫煙マナー向上のため、より効果的な方策を検討し啓発を継続して行なっていく必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43100801	事業名称	廃棄物減量啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び事業者	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	資源循環型社会実現のための情報提供を行い、ごみの減量やリサイクルの推進を図ることで、市民一人ひとりにごみ問題や資源の有効利用の理解を深めてもらうため。	<ul style="list-style-type: none"> 環境部広報紙PRESS530を年3回発行 ごみの分別ガイドアプリの公開 家庭ごみの分け方・出し方のパンフレット作成 ごみの減量啓発のパンフレット作成 環境問題に対する周知や啓発活動 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題に関するチラシ、啓発グッズ等の作成・配布 メールや環境部広報紙による情報発信 環境にやさしい調理法でのクッキング教室の開催 ごみの分別排出に関するパンフレットの内容を見直し、新しく作成したものを町会・自治会を通して配布 	項目	実績	単位
		ごみの分け方出し方の作成	220,000	部
		メールでの情報配信登録者数	4,125	人
事業の成果 【定性的評価】	ごみの分別の必要性を周知徹底することにより、ごみ減量化や分別の適正化が図られた。町会・自治会を通じて配布した家庭ごみの分け方に関するパンフレットにより、市民の誤っていた分別排出の認識を改めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	3R月間各種イベントの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	3R推進月間中に行なわれるイベント参加者数の過去三年間の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					1,500	1,400	1,000		
	実績値・達成状況	1,160	未達成	472	未達成					
指標②	名称	家庭ごみ収集日情報メール配信登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の数値に600人(50人×12ヶ月)の数値を足したものと				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					3,586	4,057	4,725		
	実績値・達成状況	3,457	未達成	4,125	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	005細目	01細々目	廃棄物減量啓発事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			11,014		11,749		11,358		11,516	
決算額(B)			10,071		10,527					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		10,071		10,527		11,358			
概算人件費(C)			24,600		23,400		23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	
総事業費(A又はB+C)			34,671		33,927		35,058		35,216	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	日本語以外の言語によるごみの分別啓発について市民のニーズが高まっているため、30年度は外国語版家庭ごみの分け方・出し方の内容を充実させ複数の言語で作成する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43100901	事業名称	レジ袋削減事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市レジ袋の大幅な削減に向けた取組の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民、事業者	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民													
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内に最終処分場を持たない本市としては、より一層のごみの減量を進めていくことが必要である。消費者及び事業者により削減可能なレジ袋の大幅な削減をすることにより、ごみ発生源での減量の促進を目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・対象事業者から3か年のレジ袋削減目標計画書と、年2回達成状況の報告書の提出を受けることによる削減状況の把握。 ・市民に対するマイバッグ利用促進等の啓発。													
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・対象事業者からレジ袋削減計画書と、年2回削減状況報告書の提出を受けた。 ・戸塚環境センター内で実施したごみまる祭りにおいて、啓発パネル展示、啓発グッズ配布、レジ袋削減に関するクイズ実施等のキャンペーンを実施した。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所より年2回、取組報告書の提出</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>パネル展示等の削減啓発キャンペーン実施</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>市内施設、市内掲示板にポスターの掲示</td> <td>1,010</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	事業所より年2回、取組報告書の提出	2	回	パネル展示等の削減啓発キャンペーン実施	1	回	市内施設、市内掲示板にポスターの掲示	1,010	箇所
項目	実績	単位													
事業所より年2回、取組報告書の提出	2	回													
パネル展示等の削減啓発キャンペーン実施	1	回													
市内施設、市内掲示板にポスターの掲示	1,010	箇所													
事業の成果 【定性的評価】	レジ袋の削減を図ることで、廃棄物の発生量や温室効果ガス排出量の抑制、市民及び事業者の意識向上を図り、もって地球温暖化防止及び廃棄物循環型ごみゼロ社会の形成に寄与する。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	レジ袋辞退率			指標・目標値の説明(算定式)	条例に基づき、提出された概況確認書及び下半期報告書の実績値(単位:%)				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	25.60	未達成	23.30	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	005細目	02細々目	レジ袋削減事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				394		390		409		409
決算額(B)				292		307				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			292		307		409		
概算人件費(C)				8,200		15,600		15,800		15,800
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
	総事業費(A又はB+C)			8,492		15,907		16,209		16,209

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	レジ袋の辞退率が停滞しており、今後辞退率が上昇していくように、市民のマイバッグ持参に関する意識をより高めていけるよう、引き続き啓発を実施していく必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43100951	事業名称	事業系廃棄物対策事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	資源循環課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内で事業活動を行なう全ての事業者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物の発生抑制、再生利用の促進などの適正処理を啓発し、事業者が適正処理をすることにより、地域の生活環境の保全、公衆衛生の向上及び循環型社会の構築を推進する。もって市民の健康で快適な生活を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物収集運搬業(ごみ・粗大、し尿・汚泥)の許可、指導 浄化槽清掃業の許可、指導 事業者への適正処理の啓発、指導 新規事業所の再生利用対象物、廃棄物保管場所の設置届の受理 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	NTTデータに新規登録した事業者、川口商工会議所会員、鳩ヶ谷商工会、多量排出事業者にリーフレットを配布し適正処理を促した。西川口駅周辺の店舗訪問指導を行なった。一般廃棄物収集運搬業許可更新、同許可業者講習会を実施(36社参加)、廃棄物処理実態確認の立入検査を実施。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	事業系一般廃棄物の適正処理の周知を理解し、適正処理を行なう事業者が目標値以上であった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	一般廃棄物収集運搬業許可業者契約増減数			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者と一般廃棄物収集運搬業許可業者の契約総件数の5%を次年度の目標値とする。H30.3末 5,082件				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	373	達成	289	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	005細目	04細々目	事業系廃棄物対策事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,260		1,554		1,726		810		
決算額(B)		1,165		834						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	1,165		834		1,726				
概算人件費(C)		24,600		23,400		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		25,765		24,234		25,426		24,510		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	事業系一般廃棄物の処分方法について、適正処理を認識していない事業者があり、これらの事業者に適正処理の方法を周知徹底することが課題である。平成30年度からは、飲食店の許可業務を担う保健所と協力し、営業許可の更新時に廃棄物の適正処理を周知する機会を設けることとして対応する。	30年度 拡充して実施 31年度 縮小して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101001	事業名称	ごみ処理事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、使用済自動車の再資源化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内ごみステーションに排出された不法投棄物、ルール違反ごみ等のうち、市の施設で処理できないもの	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内ごみステーションに排出された不法投棄物のうち、市の施設で処理することができないものの処理ルートを確認し、不法投棄物回収事業の円滑な実施を図るもの	1 「家電リサイクル法」対象の家庭用機器の処理 2 「自動車リサイクル法」対象の自動二輪等の処理 3 自動車タイヤ、廃金属、消火器等処理困難物の処理	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1 「家電リサイクル法」対象機器8.6トン処理した。 2 その他、自動車タイヤ131本、廃金属1,780kg、消火器93本を処理した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	回収された不法投棄物を処理することにより、市の廃棄物処理施設の空間的余裕を確保し、市による不法投棄物の回収事業を円滑に実施できるようにした。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	006細目	01細々目	ごみ処理事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,851		1,562		1,562		1,562
決算額(B)		887		861				
財源	特定財源	42		0		0		
	一般財源	845		861		1,562		
概算人件費(C)		1,230		936		948		948
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,117		1,797		2,510		2,510

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	処理コストの更なる軽減、及び焼却処理量の削減につき、常に効率的な処理施設の受入れや処理方法の検討と研究を進める。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101101	事業名称	資源回収団体助成事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市集団資源回収団体助成金

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	集団資源回収登録団体(町会・自治会・子供会・婦人会・PTA等)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物の減量及び再資源化を促進し、ごみ問題に対する市民の意識の向上に資すること。	資源物が市に排出される前に、各団体がリサイクル業者に直接、資源物を売却し、売却数量を年4回、市に報告することにより、1kgに対して10円を助成している。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	登録団体が集団資源回収事業として回収した対象品目(古紙類・繊維類)の回収重量1kgに対して10円を助成した。	項目	実績
		助成金の交付	4 回
事業の成果【定性的評価】	市に資源物として排出される前に、廃棄物の減量及び再資源化が促進されるとともに、ごみ問題に対する市民の意識の向上とごみ処理に係る経費の削減に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	団体登録数			指標・目標値の説明(算定式)	交付対象となる団体数(単位:団体)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	413 達成		422 達成		425		430		435
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	006細目	01細々目	資源回収団体助成事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		142,370		141,426		146,166		146,166		
決算額(B)		136,302		130,013						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	136,302		130,013		146,166				
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費(A又はB+C)		140,402		133,913		150,116		150,116		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	登録団体数は微増しているが、新聞・雑誌等についてはインターネットの普及等による新聞購読者減少に加え新聞販売店での回収などにより減少傾向がまだ続いている。また一方で、通信販売などに使用されたダンボール類については増加傾向にある。嵩が張るため発生次第安易に破棄される傾向があることから、これらを資源回収に移行すべく周知に力を入れる。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101201	事業名称	3R推進活動等助成事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市3R推進活動等助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 町会及び自治会 (地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項に規定する地縁による団体のうち、市長が認めるもの)	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域住民が相互に協力して行う3R推進活動等に対して助成することにより、廃棄物問題に対する市民の意識の向上を図り、もって循環型社会の構築に資するとともに、地域コミュニティ意識の醸成に寄与することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 地域住民が相互に協力して行う3R推進活動(一般廃棄物の減量化、再使用及び再資源化の推進に資する活動)並びに一般廃棄物の適正処理の推進、集積所の整備及び美化、不法投棄の防止、地域環境の美化に資する活動に対して、助成を行った。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 町会・自治会1団体に対して、加入世帯数×400円を助成(千円未満は切り捨て)	主な実績 項目 実績 単位 助成金の交付 1 回	
事業の成果 【定性的評価】	廃棄物問題に対する意識の向上、循環型社会の構築及び地域コミュニティ意識の醸成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交付団体数			指標・目標値の説明(算定式)	交付対象となる町会・自治会の団体数(単位:団体)				
	単位	団体	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	231 達成		231 達成		231		231		231
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	007細目	01細々目	3R推進活動等助成事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		71,508			70,496		70,446		70,446		
決算額(B)		68,253			68,235						
財源	特定財源	0			0		0				
	一般財源	68,253			68,235		70,446				
概算人件費(C)		2,870			3,510		3,555		3,555		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.35	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費(A又はB+C)		71,123			71,745		74,001		74,001		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	本事業の仕組みなど事業自体の理解が十分なされるよう町会・自治体に対し周知する。また、助成金の具体的な使い道、例えば「カラス除けネット」の購入など、他の団体がどのような工夫を行っているかなど情報提供を積極的に実施する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43101301	事業名称	一般ごみ収集運搬事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民が排出する家庭系の一般ごみ	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から排出される家庭系一般ごみを、収集車両により収集し中間処理施設へ運搬する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	家庭系から排出される一般ごみの収集運搬	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	適正な収集を行い、公衆衛生の向上に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	01細々目	一般ごみ収集運搬事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		848,965		844,864		845,835		845,835
決算額(B)		848,965		844,863				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	848,965		844,863		845,835		
概算人件費(C)		503,840		476,880		482,880		482,880
従事職員人数(人)	常勤	再任用	60.80	1.60	60.00	2.40	60.00	2.40
総事業費(A又はB+C)		1,352,805		1,321,743		1,328,715		1,328,715

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	収集業務は、通常の収集のほか、不法投棄対策の支援業務も実施した。今後、委託化基本方針に基づき、直営の人員削減と委託化をあわせて実施していく。また、事故防止に係る事業を展開していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101401	事業名称	粗大ごみ収集運搬事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民が排出する家庭系の粗大ごみ	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から排出される家庭系粗大ごみを、予約の受付を行い、戸別収集中間処理施設へ運搬する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	家庭から排出される粗大ごみの収集受付及び収集運搬	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	粗大ごみの収集受付を行い取り残しのないよう実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	02細々目	粗大ごみ収集運搬事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		132,844		136,289		134,343		134,343
決算額(B)		130,723		134,049				
財源	特定財源	60,689		63,064		65,622		
	一般財源	70,034		70,985		68,721		
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		134,823		137,949		138,293		138,293

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	粗大ごみ専用受付では、混雑緩和を図るため回線及びオペレーターの増員を行うなど改善を行った。今後、インターネット受付の品目を増やすなど、市民の利便性を考えながら、効率的で円滑な事業を実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43101501	事業名称	小動物死体収集運搬事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	年度	～	平成	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民や通行者から、道路上等にある小動物の死体の通報を受付するとともに、収集運搬を行う。	市民及び市内通行者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から寄せられる通報や連絡を受け、小動物の死体を収集し、中間処理施設へ運搬する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	犬、猫等の死体収集	項目	実績	単位
		収集運搬件数	1,851	件
事業の成果 【定性的評価】	速やかに対応できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	03細々目	小動物死体収集運搬事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				9,202	9,202	7,461	7,461		
決算額(B)				7,086	5,250				
財源	特定財源			297	256	295			
	一般財源			6,789	4,994	7,166			
概算人件費(C)				6,560	6,240	6,320	6,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費(A又はB+C)				13,646	11,490	13,781	13,781		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	契約方法の見直しにより、経費を削減することができた。また、依頼の中には、庭先など私有地からの収集に関する案件が増えており、事前の聞き取りや十分な説明を行うことで市民ニーズに対応していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43101601	事業名称	資源物回収事業		事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民が排出する家庭系の資源物	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から排出される家庭系資源物を収集車両により収集し、中間処理施設へ運搬する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	家庭から排出される資源物の収集運搬業務	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	適正な収集を行い、ごみの減量化・資源の有効活用にご貢献することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	04細々目	資源物回収事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		456,196		453,650		454,733		454,733		
決算額(B)		454,194		451,300						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	454,194		451,300		454,733				
概算人件費(C)		493,360		473,520		475,720		475,720		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	59.20	2.40	59.00	3.60	59.00	2.60	59.00	2.60
総事業費(A又はB+C)		947,554		924,820		930,453		930,453		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	収集方法については、集積所が増加傾向となっているなか、適正な人員配置および配車により効率的な収集ができた。今後、委託化基本方針に基づき、人員の削減と委託化をあわせて実施していく。また、事故防止に係る事業を展開していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101701	事業名称	環境啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、市外からの来館者	施設利用者、受講者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	資源循環型社会実現のための情報提供を行い、ごみ減量やリサイクルの推進を図るもの。また、地球温暖化防止の取組みについての情報提供も行うもの。	ボランティアスタッフとの協働による啓発施設の管理・運営		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	施設見学、無償リサイクル品橋渡しコーナー、リサイクル家具類販売、朝いち親子フリーマーケット、エコロジーミュージックコンサート、おもちゃの病院、リサイクル工作教室、ごみまるクイズ、4階常設展示、図書コーナー、啓発ビデオ上映、リサイクルショップ大抽選会、3R講演会など	項目	実績	単位
		施設見学	4,827	人
		朝いち親子フリーマーケット	12	回
リサイクル家具類販売展示品数	1,176	点		
事業の成果【定性的評価】	無償リサイクル品橋渡しコーナーや定例イベント、3R講演会「余った食材をおいしく変身！サルベージ・パーティ」開催等、来館者に再利用を実践していただいた。また、施設見学や展示による情報提供を行い、ごみ減量とリサイクルの推進を図ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	無償リサイクル品橋渡しコーナー来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	リサイクルプラザ3階のリサイクルショップに来場し、品物を持ち帰った人の数(1人1日1回1点持ち帰り)の年間合計。目標値は平成27年度実績による。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	29,782 達成		29,939 達成						
指標②	名称	リサイクル家具類販売来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	リサイクル家具類販売の入札に参加した人数の年間合計。毎月第4日曜日(年間12回)実施。目標値は70人×12回。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	905 達成		794 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	003細目	01細々目	環境啓発事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			2,920		2,792		2,844		2,844	
決算額(B)			2,202		2,250					
財源	特定財源		925		772		912			
	一般財源		1,277		1,478		1,932			
概算人件費(C)		9,020		7,410		7,505		7,505		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.10	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95
総事業費(A又はB+C)		11,222		9,660		10,349		10,349		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	資源循環型社会の実現、地球温暖化防止などを啓発すべく、関連イベントを継続的に実施するのはもちろんのこと、これらのPRを一層拡充し、更なる来館者の増加を図ってゆく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101801	事業名称	リサイクルプラザ健康浴室等運営費	事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	朝日環境センター余熱利用施設設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、特にごみ焼却処理施設周辺地域住民(市内、足立区等)	施設利用者(市民、市民以外)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地元還元施設として計画されたもの。ごみ焼却処理施設から発生する熱エネルギーを有効利用する余熱利用施設。市民の心身の健康保持及び増進、市民相互のふれあい及び交流の促進を図る。	朝日環境センター余熱利用施設の維持管理		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	ごみ焼却処理施設から発生する熱エネルギーを有効利用した余熱利用施設を管理運営(リサイクルプラザ・健康浴室等管理委託)。営業時間は午前10時から午後8時30分。休業日は毎週月曜日(但し祝日の場合はその翌日)及び12月28日～1月4日。	項目	実績	単位
		平成29年度利用者数	103,356	人
事業の成果【定性的評価】	平成14年12月のオープン以来多くの市民に親しまれ、平成28年度の来館者は年間10万人を超え、幼児から高齢者まで市民相互のふれあい及び交流の場として役立っていると考えた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	入場者数の集計結果。利用券販売数と回数券利用者数の合計。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	105,000	105,000	100,000	100,000	100,000
指標②	名称	年間使用料金			指標・目標値の説明(算定式)	利用券販売額(1年度の合計)
	単位	円	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	38,097,000	38,097,000	38,097,000	38,097,000	38,097,000

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	004細目	01細々目	リサイクルプラザ健康浴室等運営費
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		61,965		62,811		69,211	69,211
決算額(B)		61,386		62,501			
財源	特定財源	39,866		39,413		40,005	
	一般財源	21,520		23,088		29,206	
概算人件費(C)		5,740		5,460		5,530	5,530
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70
総事業費(A又はB+C)		67,126		67,961		74,741	74,741

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	利用者の安全確保と施設維持のため、経年劣化等による施設修繕を計画的に行う。また、夏休み期間の混雑を緩和し、冬季期間の集客を行うため積極的にPRを実施する。また、今後の施設運営を検討すべく利用者アンケートを実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43101901	事業名称	再商品化委託事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	容器包装リサイクル法(容リ法)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	容器包装廃棄物のうちガラスびん、プラスチック製容器包装、ペットボトル	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	容器包装リサイクル法(容リ法)に基づき、廃棄物のうち容器包装廃棄物の再商品化を指定法人「公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会」(容リ協会)に委託することにより、廃棄物の減量及び再利用を促進し、もって循環型社会の構築を図る。	分別収集適合物のうち、事業者負担分は容リ協会との無償引取り契約、また市町村負担分については有償の委託契約を締結、さらに引き取り対象外のカレット残渣についても有償で民間に再商品化を委託する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	プラスチック製容器包装、ペットボトルを容リ協会へ3985t引渡した。ガラスびんの一部を売却し、茶色とその他の色を容リ協会へ引き渡した。ガラスびん分別後のカレット残渣の再商品化(路盤材利用)を民間に委託した。	項目	実績	単位
		再商品合理化化拠出金(プラ等の歳入)	5,872,078	円
		ガラスびん(無色)売却益	104,848	円
事業の成果 【定性的評価】	市が容リ協会へ引き渡した容器包装比率等で再商品合理化化拠出金(プラスチック容器、ペットボトル、紙製容器包装)の前年度分約587万円が市に支払われた。	カレット残渣の再商品化	1,184	トン

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カレット残渣の発生抑制			指標・目標値の説明(算定式)	カレット残渣 1184トン/びん搬入量 3614トン=32.76%				
	単位	トン	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	1,360	1,146	1,100	1,100	1,100				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	006細目	01細々目	再商品化委託事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			26,763		26,654		26,727		26,727	
決算額(B)			22,772		23,351					
財源	特定財源		20,549		23,351		26,727			
	一般財源		2,223		0		-			
概算人件費(C)			2,460		2,340		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)			25,232		25,691		29,097		29,097	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	資源を再商品化するにあたり、機械による選別では、老朽化のため以前のような精度が保たれなくなっている。ガラスびんをはじめ各種資源の選別方法の改善を引き続き検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43102001	事業名称	資源物等選別事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	容器包装リサイクル法(容リ法)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	廃棄物のうち資源物11品目	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	容器包装リサイクル法(容リ法)に基づき、廃棄物のうち容器包装廃棄物を再商品化のため指定法人「公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会」に引き渡し、また入札により民間に売却を行なうことで、廃棄物の減量及び再利用を促進し、もって循環型社会の構築を図る。	プラスチック製容器包装、びん、飲料カン、金属類、ペットボトル、紙類を手選別作業で異物を取り除き、再商品化のため容リ協会へ引渡し及び民間に売却する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	資源物11品目の手選別を行い、びん、飲料カン、金属類、ペットボトル、繊維類、紙パック、新聞紙、雑誌雑紙、ダンボール、紙製容器包装を民間に売却した。そのほか茶色とその他の色のびん、プラスチック製容器包装、ペットボトルを容リ協会へ引き渡した。	項目	実績	単位
		飲料カン(アルミ)売却益	135,837,478	円
飲料カン(スチール)売却益		7,985,257	円	
ペットボトル売却益	37,358,977	円		
事業の成果 【定性的評価】	手選別精度を上げてリサイクル率を上げ、資源物売却量を増やし売却益が増収した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	飲料カンリサイクル率の向上			指標・目標値の説明(算定式)	資源化量 1,128,550kg ÷ 飲料カン搬入量 1,371,370kg =リサイクル率 82.29%				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	81 達成		82.29 達成		81		82		82
指標②	名称	ペットボトルリサイクル率の向上			指標・目標値の説明(算定式)	資源化量 1,713,010kg ÷ ペットボトル搬入量 2,000,710kg =リサイクル率 85.62%				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	84 達成		85.62 達成		84		85		85

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	006細目	02細々目	資源物等選別事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		176,740		174,504		180,660		180,660			
決算額(B)		173,442		171,902							
財源	特定財源	173,442		171,902		180,660					
	一般財源	0		0		-					
概算人件費(C)		23,780		22,620		22,910		22,910			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.90	0.00	2.90	0.00	2.90	0.00	2.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		197,222		194,522		203,570		203,570			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	ペットボトルのキャップやラベルを取り除いたものでなければ、資源物として引き渡すことが難しいことから、市民への周知を図るべくプレス530への掲載、町会、自治会への働きかけや施設見学者への呼びかけを継続的に実施する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43200102	事業名称	車両経費	事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	直営の車両に係る管理、運営事業	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般ごみ、資源物に係る収集運搬		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	当該事業は公共性が高く、適正な業務の施行には安定かつ継続的な収集体制の確保と維持が必要不可欠であり、併せて購入計画に基づき、環境に配慮した車両への買替を実施。	項目	実績	単位
		買替台数	8	台
事業の成果 【定性的評価】	市民全体を対象としている事業のため、公平性に関しては適正である。また、次世代車の調査・研究を行い、本市の収集体制及び環境対策を総合的に勘案しながら、買替計画に基づき車両の買替を実施した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	塵芥車の買替台数			指標・目標値の説明(算定式)	塵芥車買替計画に基づく買替台数				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	7 達成		8 達成		8		7		0
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	003細目	01細々目	車両経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		115,919		118,401		121,422		121,422		
決算額(B)		105,987		112,020						
財源	特定財源	45,414		515		550				
	一般財源	60,573		111,505		120,872				
概算人件費(C)		2,870		3,510		3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	0.35		0.00		0.45		0.00		0.45
	再任用									0.00
総事業費(A又はB+C)		108,857		115,530		124,977		124,977		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	平成23年度から、塵芥車買替計画に基づき、車両の入替を行っている。環境や安全に配慮した車両を導入していくほか、災害等に適正な運用ができるよう、燃料区分のバランスを考慮しながら入替を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43200201	事業名称	戸塚環境センター整備事業		事業区分	通常事業
担当	環境部	環境施設課	問い合わせ先	#35-1372	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 40 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	一般廃棄物を排出する市民及び市内事業者	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)											
	川口市一般廃棄物処理施設整備基本計画に基づき、計画的に施設の整備を行うことで安定的なごみ処理体制の確保を図り、循環型社会の構築に資すること。	戸塚環境センター東棟等を解体し、新たなごみ焼却施設と粗大ごみ処理施設を建設する。											
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市戸塚環境センター施設整備基本計画の策定。 環境影響評価調査計画の策定及び説明会の開催。 川口市戸塚環境センター施設整備基本構想・基本計画審議会及び庁内検討委員会の開催。 施設整備に係る住民説明会の開催。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本構想・基本計画審議会</td> <td></td> <td>5 回</td> </tr> <tr> <td>庁内検討委員会</td> <td></td> <td>4 回</td> </tr> <tr> <td>住民説明会(施設整備及び環境影響評価)</td> <td></td> <td>8 回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	基本構想・基本計画審議会		5 回	庁内検討委員会		4 回	住民説明会(施設整備及び環境影響評価)	
項目	実績	単位											
基本構想・基本計画審議会		5 回											
庁内検討委員会		4 回											
住民説明会(施設整備及び環境影響評価)		8 回											
事業の成果【定性的評価】	川口市戸塚環境センター施設整備基本構想・基本計画審議会及び庁内検討委員会を予定通りに開催することができ、その審議内容を適正に基本計画に反映することができた。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	04目	003細目	01細々目	戸塚環境センター整備事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		63,124		30,532		86,826		103,426	
決算額(B)		62,680		30,024					
財源	特定財源	23,531		10,584		24,516			
	一般財源	39,149		19,440		62,310			
概算人件費(C)		26,076		31,746		73,628		73,628	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.18	0.00	4.07	0.00	9.32	0.00
総事業費(A又はB+C)		88,756		61,770		160,454		177,054	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	○周辺の生活環境は勿論のこと、敷地境界に接している草加市の騒音対策に留意し、効率的で合理的な施設配置と車両動線を設計する。○狭い敷地において、既存施設の稼働を確保しつつ、解体工事、建設工事、埋設廃棄物対策が円滑に実施できる現実的な工事工程を作成する。○周辺住民から引き続き意見聴取を行い、余熱利用施設等の整備内容を決定する。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43200301	事業名称	厚生会館施設管理費			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	川口市厚生会館設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(主に戸塚環境センター周辺の地域住民)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	戸塚環境センター焼却炉の余熱を利用し、市民の健康保持と福祉の増進に寄与するとともに、地域住民還元施設として設置運営	入浴施設及び交流スペースを提供している。施設を利用する際、大人210円、60歳以上100円、小人100円の使用料を徴し、月曜祝日を除き、午前10時から午後5時開館	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	入浴施設の運営・修繕。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	エネルギーの再利用を通じて、周辺地域住民にごみ処理施設への理解を深めてもらった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入館者数			指標・目標値の説明(算定式)	実績による入館者数を目標値とするもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	29,679	未達成	28,337	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	002細目	02細々目	厚生会館施設管理費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		14,012		14,554		14,417		14,417		
決算額(B)		12,911		13,180						
財源	特定財源	3,258		3,258		2,898				
	一般財源	9,653		9,922		11,519				
概算人件費(C)		1,476		1,404		1,422		1,422		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00
総事業費(A又はB+C)		14,387		14,584		15,839		15,839		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	数年後の施設更新を考慮し、運営内容などの検討が必要と考える。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43200401	事業名称	戸塚環境センターまつり開催事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - ③ 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	戸塚環境センターの周辺地域住民		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	ごみに対する認識と、積極的なリサイクル思想の推進及び周辺地域住民にごみ処理施設への理解を深めてもらうため。		周辺地域住民を招いてのイベント開催			
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	1米の無料配布 2ごみまるステージ(ライブなど)		項目	実績	単位	
	3施設見学 4町会による模擬店 5リサイクル自転車の販売		米の無料配布人数	1,000	人	
	6子供用トランポリン 7空き缶プレスカーの実演		子供用トランポリン参加者数	180	人	
	8科学館・わかゆり学園・環境保全課・廃棄物対策課による出展		空き缶プレスカーの実演参加者数	250	人	
事業の成果【定性的評価】	ごみ処理施設への理解と、資源循環型社会への知識を深めてもらった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	実績による来場者数を目標値としているもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	3,500 未達成		4,511 未達成						
指標②	名称	施設見学会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	見学会の開催回数と参加予定人数の80%を目標値とするもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	130 達成		160 達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	003細目	01細々目	戸塚環境センターまつり開催事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		3,744		3,938		3,909		3,909		
決算額(B)		3,394		3,611						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	3,394		3,611		3,909				
概算人件費(C)		3,526		3,354		3,397		3,397		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.43	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,920		6,965		7,306		7,306		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	来場者数の増加を目標としており、開催内容の変更及び周知方法の改善を継続して行う。また、数年後の施設更新を考慮し、開催について検討が必要と考える。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43200501	事業名称	戸塚環境センタープラント運営費			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - ③ 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭系廃棄物を排出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を公衆衛生や生活環境の保全上、支障が生じないように処理することを目的とする。	市内の家庭や事業者から排出される廃棄物を安定的かつ適正に処理するため、ごみ焼却施設・破砕機設備の適正な運転管理及び保守管理を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ごみ焼却施設・破砕機設備の適正な運転管理 ごみ焼却施設・破砕機設備の適正な点検整備	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	ごみの処理を停滞させることなく、安全かつ安定的に運転することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ごみ焼却量			指標・目標値の説明(算定式)	予算編成時の計画ごみ焼却量				
	単位	トン	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	56,450		58,041						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	004細目	01細々目	戸塚環境センタープラント運営費				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		911,589		860,897		863,838		863,838			
決算額(B)		836,819		800,621							
財源	特定財源	569,959		299,346		286,273					
	一般財源	266,860		501,275		577,565					
概算人件費(C)		38,294		36,504		36,972		36,972			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.67	0.00	4.68	0.00	4.68	0.00	4.68	0.00
総事業費(A又はB+C)		875,113		837,125		900,810		900,810			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本施設は老朽化しており、適切な運転管理と点検整備を実施することで、一般廃棄物を安全かつ安定的に処理していかなければならない。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43200701	事業名称	戸塚環境センターごみ処理事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	家庭系廃棄物を排出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	廃棄物の適正処理	焼却及び破砕による中間処理後の残渣物の再資源化処理及び最終処分		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	埋立による最終処分を削減するため、焼却灰等を溶融スラグや建設資材にする等、再資源化を推進。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	複数の最終処分場や再資源化処理プラントと委託契約を締結し、中間処理後の残渣物について安定的な処分を行った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	最終処分量の削減			指標・目標値の説明(算定式)	予算編成時の計画処分量				
	単位	トン	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	2,857	達成	2,670.76	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	006細目	01細々目	戸塚環境センターごみ処理事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		219,011		215,190		214,317		214,317			
決算額(B)		184,385		186,915							
財源	特定財源	4,695		4,128		3,928					
	一般財源	179,690		182,787		210,389					
概算人件費(C)		16,400		15,600		15,800		15,800			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		200,785		202,515		230,117		230,117			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	残渣物の再資源化を推進することが課題。 今後も残渣物の再資源化研究を進め、安定的かつ適正なごみ処理を行う。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43200801	事業名称	朝日環境センタープラント運営費			事業区分	通常事業
担当	環境部	朝日環境センター	問い合わせ先	#35-1423	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭系廃棄物を搬出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないように処理することを目的とする。	市内の家庭や事業者から排出される廃棄物を安定的かつ適正に処理するため、ごみ焼却施設の適正な運転管理及び保守管理を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ごみ焼却施設の適正な運転 ごみ焼却施設の適正な点検整備	項目	実績 単位
		ごみの焼却処分	93,661.69 トン
事業の成果 【定性的評価】	ごみの処理を停滞させることなく、安全かつ安定的に運転することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	005細目	01細々目	朝日環境センタープラント運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,282,903		1,354,208		1,322,705		1,419,859
決算額(B)		1,234,044		1,290,049				
財源	特定財源	842,002		819,159		815,482		
	一般財源	392,042		470,890		507,223		
概算人件費(C)		18,860		17,940		18,170		18,170
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.30	0.00	2.30	0.00	2.30 0.00
総事業費(A又はB+C)		1,252,904		1,307,989		1,340,875		1,438,029

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	稼働開始から15年を経過したことから各設備の経年劣化が著しく施設維持費が増え続けている。故障や不具合が頻発し運転を一時的に停止せざるを得ない状況が発生している。また運転管理委託については一者随契が課題となっている。本年度で契約期間が終了することから他自治体の契約事例等を研究し競争入札を導入できるか見直しを検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	43201001	事業名称	朝日環境センターごみ処理事業		事業区分	通常事業
担当	環境部	朝日環境センター	問い合わせ先	#35-1423	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭系廃棄物を排出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を公衆衛生や生活環境の保障上支障が生じないように処理することを目的とする。	ごみ焼却施設から搬出される資源物の運搬及び焼却灰等の運搬・処分	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ごみ焼却施設から資源物である溶融スラグの搬出 ごみ焼却施設から搬出される焼却灰等の運搬・埋立処分	項目	実績 単位
		ごみの埋立処分	4,148.61 トン
事業の成果 【定性的評価】	安全に運搬及び埋立処分を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	006細目	02細々目	朝日環境センターごみ処理事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		217,802		207,543		213,824		215,788
決算額(B)		206,675		192,029				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	206,675		192,029		213,824		
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		210,775		195,929		217,774		219,738

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	自区域内に最終処分場を有しない本市では他区域内における処分場の確保が大きな課題である。32年3月までとされていた草津町の処分場が3年延長となり、同じ運営会社が計画している嬭恋の新処分場もあることから当面の処分先については確保されている。他の2場を含め今後も安定的な最終処分の継続に努めていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43201101	事業名称	鳩ヶ谷衛生センターごみ処理事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・家庭の一般廃棄物のうち粗大ごみを自己搬入する川口市市民 ・事業系一般廃棄物のうち粗大ごみを自己搬入する市内事業者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) ・粗大ごみの受理、分別、運搬をすることで廃棄物の適正な処理を行う。 ・粗大ごみを公衆衛生や生活環境の保全上支障が出ないよう処理することで市民の健康で快適な生活を確保する。 ・粗大ごみの再生利用を促進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・粗大ごみの受理、分別、運搬 ・資源物の売却	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・市民等が自己搬入した粗大ごみを受理し、鳩ヶ谷衛生センター敷地内で手選別により分別する。 ・分別した物のうち再利用できないものを、朝日環境センター、戸塚環境センターへ運搬し処分する。 ・鉄やアルミなどの資源物を市内の専門業者に売却する。	主な実績	項目 実績 単位 粗大ごみの受理実施日(特別搬入日を含む) 215 日
事業の成果 【定性的評価】	・粗大ごみを受理した重量 1,383.33トン ・資源物(鉄、アルミ、小型家電)の売却 重量 269.46トン 売却額 2,079,786円		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	資源物(鉄、アルミ、小型家電)の売却			指標・目標値の説明(算定式)	粗大ごみから選別した資源物を市内の専門業者に売却し、売上げ金を市政に充てる。 目標値…該当年度の歳入予算額				
	単位	金額(円)	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	1,160,467	未達成	2,079,786	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	006細目	03細々目	鳩ヶ谷衛生センターごみ処理事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			36,563		39,279		37,499		37,499	
決算額(B)			35,449		38,436					
財源	特定財源		1,160		2,079		2,642			
	一般財源		34,289		36,357		34,857			
概算人件費(C)			27,140		28,138		28,309		28,309	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.70	4.00	1.71	4.00	1.71	4.00	1.71	4.00
総事業費(A又はB+C)			62,589		66,574		65,808		65,808	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・資源物売却は、引続き市場状況が不安定なため、安定した歳入確保が難しい状況である。 ・平成29年度末から粗大ごみ自己搬入に関し、戸塚環境センター、朝日環境センターと連動した計量システムが導入されたため、受付・計量手順の変更などの見直しを重ね、今後も市民サービスの向上に努め、効率的なごみ処理を目指す。	30年度 効率化して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43201201	事業名称	公衆便所管理費	事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市内5か所の公衆便所	・左記公衆便所を利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	・公共施設の一つとして、年間を通して市民が公衆便所を安全で適切に、かつ快適に利用できる環境を維持する。	市内5か所の公衆便所の維持管理 ・川口神社裏公衆便所 ・西川口駅西口公衆便所 ・新郷交通広場公衆便所 ・東川口駅北口公衆便所、東川口駅南口公衆便所		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・委託業者による公衆便所の清掃(日曜祝日を除く毎日) ・公衆便所の軽微な修繕(随時) ・新郷交通広場と東川口駅南口の浄化槽保守点検(年6回)、浄化槽清掃(年1回)、浄化槽法定検査(年1回)の実施	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	・排水つまり、破損の際は迅速に対処し、落書きやトイレに流してはいけない物を流したなどの不正使用に対しては注意書きを掲示し、利用環境の改善を促進した。・前年度と比べ修繕にかかる費用を削減した。・浄化槽法定検査の結果は2か所とも適正であった。	委託業者による公衆便所の清掃	304	回
		市職員による公衆便所の月例点検	12	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公衆便所の修繕件数又は修繕費用の削減			指標・目標値の説明(算定式)	注意書きなどの予防措置により、不要な修理を未然に防ぎ、前年度よりも修繕の件数又は費用を減らすことを目指す。 目標値…前年度の修繕件数又は支出額	
	単位	回以下、円以下	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	11回	達成	1,300,860円	達成		
指標②	名称	浄化槽法定検査の結果			指標・目標値の説明(算定式)	浄化槽法第11条に基づく外部機関による浄化槽法定検査において、「適正」の判定を目指す。	
	単位	-	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	適正	達成	適正	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	07目	002細目	01細々目	公衆便所管理費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				7,674	6,523	6,765	6,765		
決算額(B)				7,206	6,345				
財源	特定財源			0	0	0			
	一般財源			7,206	6,345	6,765			
概算人件費(C)				6,560	6,162	6,241	6,241		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.80	0.00	0.79	0.00	0.79	0.00
総事業費(A又はB+C)				13,766	12,507	13,006	13,006		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・市内5か所の公衆便所は、場所によっては老朽化が進み、故障や苦情に苦慮している。 ・本事業は公衆便所の維持管理と軽微な修繕のみであるため、施設の老朽化による大規模な修繕や建替えの際は、市関係部局と調整し、市民の安全な施設利用を維持する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	43201251	事業名称	し尿処理施設管理費	事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市内で発生するし尿、浄化槽汚泥 ・川口市一般廃棄物収集運搬業許可業者(し尿・浄化槽汚泥)	・市内のトイレ(し尿汲取り方式、浄化槽方式)を利用する全ての市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	・市内から収集したし尿、浄化槽汚泥を適切に処理し、公衆衛生や生活環境の保全上支障が出ないよう、市民の健康で快適な生活を確保する。 ・し尿、浄化槽汚泥処理に伴う環境負荷の削減	・し尿処理施設の運転管理、維持管理 ・し尿処理施設周辺の環境衛生の保全 ・処理後発生する汚泥の肥料・堆肥への再資源化		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・運搬許可業者が市内から収集した、し尿、浄化槽汚泥を処理し、無色透明できれいな処理水を河川に放流する。 ・処理後発生する汚泥を再資源化専門の業者(市外)へ運搬する。 ・水質などの環境測定を定期的実施する。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	・し尿、浄化槽汚泥の搬入量 38,589.56キログラム、再資源化業者への搬出量 1,046.96トン ・水質、騒音、振動、臭気、放射性セシウムの環境測定の結果、全て法定基準値内で適正であった。	し尿、浄化槽汚泥の受入れ日数	295	日
		環境測定分析の実施回数(放流水質)	12	回/年

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	環境測定の結果			指標・目標値の説明(算定式)	水質、騒音、振動、臭気、放射性セシウムの環境測定について、年間を通じて法定基準値内を目指す。	
	単位	—	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	全て適正					
指標②	名称	脱水汚泥の含水率(年間平均)			指標・目標値の説明(算定式)	廃棄物として排出する量を減らすため、また再資源化に適した状態にするため、脱水汚泥の含水率(年間平均)75%以下を目指す。	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	74.50			達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	07目	002細目	02細々目	し尿処理施設管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		205,304		206,503		211,212		211,212
決算額(B)		186,081		195,214				
財源	特定財源	150		120		155		
	一般財源	185,931		195,094		211,057		
概算人件費(C)		15,416		14,664		14,852		14,852
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.88	0.00	1.88	0.00	1.88	0.00
総事業費(A又はB+C)		201,497		209,878		226,064		226,064

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・本施設は昭和59年に建設され、平成22年にリニューアルし処理能力を向上させた。 ・機器点検計画の見直し、整備対象となる機器の見直しによって、施設が安定した稼働を継続できるを目指す。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	43201301	事業名称	し尿収集事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市内のし尿汲取り世帯、事業者 ・市内のし尿汲取り実施業者(し尿処理許可業者)	・市内のし尿汲取り世帯、事業者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	・市民の生活環境や公衆衛生に支障が生じないよう、し尿を収集運搬し適切に処理する。 ・水害など災害時に市民の環境衛生を保持するため応急汲取りを実施する。 ・し尿汲取り世帯の費用負担を軽減し、業者を育成する。	・委託業者によるし尿収集運搬(鳩ヶ谷地区、朝日3丁目) ・し尿処理許可業者への助成金の交付		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・委託業者による、し尿収集運搬業務(鳩ヶ谷地区、朝日3丁目の一部) ・し尿処理許可業者への助成金交付 ・し尿汲取り世帯に対する、し尿処理手数料納付の管理	項目	実績	単位
		し尿収集運搬業務の実施(鳩ヶ谷地区)	10,600	件
		し尿収集運搬業務の実施(朝日3丁目の一部)	132	件
	し尿収集運搬手数料未納者への電話、訪問	2	回/週	
事業の成果 【定性的評価】	・し尿収集運搬手数料の納付額 2,873,860円(3/31時点、過年度分を含む) ・し尿処理許可業者14社へ助成金 6,801,180円(応急汲取り分を含む) を交付し、市民の費用負担軽減を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	し尿収集運搬手数料の納付額(3/31時点)			指標・目標値の説明(算定式)	該当年度の、し尿収集運搬手数料の歳入予算額(滞納繰越分含む)に対して90%以上の納付を目指す。 平成29年度予算額×0.9≒2,730,884円				
	単位	円以上	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	3,105,100	達成	2,873,860	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	07目	003細目	01細々目	し尿収集事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		18,952		17,999		17,188		17,188		
決算額(B)		17,792		17,030						
財源	特定財源	3,506		2,972		2,563				
	一般財源	14,286		14,058		14,625				
概算人件費(C)		8,200		7,410		7,505		7,505		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
総事業費(A又はB+C)		25,992		24,440		24,693		24,693		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらもいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらもいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・下水道の普及に伴い、し尿の汲取り世帯は減少傾向にある。 ・し尿汲取り事業は、災害時など、市民の健康や公衆衛生にとって必要不可欠であるため、今後も安定した継続が必要である。 ・災害協定に基づき、各組合と連携を取りつつ災害時に備える体制を整えていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施